

財政健全化を巡る国際的な動向①

G20トロント・サミット宣言及び 主要国の財政再建策

2010年9月







財務省

G20 トロント・サミット宣言(2010年6月26、27日) (仮訳) (抜粋)

10. 我々は、回復の持続、雇用の創出、及びより強固で、より持続可能で、より均衡のとれた成長の達成のために協調行動をとることにコミットしている。これらは、各国の状況に即して差別化される。本日我々は以下に合意した。

- 先進国において、財政刺激策を遂行し、今後実施される「成長に配慮した」財政健全化計画を伝達し、それを将来に向けて実施すること。健全な財政は、回復を維持し、新しいショックに対応する柔軟性を提供し、人口の高齢化という課題に対応する能力を確保し、並びに将来の世代に財政赤字及び債務を残すことを回避するために必要不可欠である。調整の経路は、民間需要の回復を持続させるため、注意深く水準調整されなければならない。幾つかの主要国が同時に財政調整を行うことは、回復に悪影響を及ぼすリスクがある。必要な国で健全化が行われないことが、信認を損ない、成長を阻害するリスクがある。このバランスを反映し、先進国は、2013年までに少なくとも赤字を半減させ、2016年までに政府債務の対GDP比を安定化又は低下させる財政計画にコミットした。日本の状況を認識し、我々は、成長戦略とともに最近発表された日本政府の財政健全化計画を歓迎する。深刻な財政課題がある国は、健全化のペースを加速する必要がある。財政健全化計画は、信頼に足る、明確に説明され、国の状況に即して差別化され、経済成長を促進する措置に焦点を当てる。

諸外国（G7）の財政健全化目標

	財政健全化目標	財政健全化のペース		債務残高 対GDP比 (2010年)	名目成長率 の見通し (財政収支改善 の時期の平均)
		政府見通し (財政収支 対GDP比)	財政収支改善幅 (年平均)		
アメリカ 	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマ大統領の一期目の任期終了(2013年)までに、ブッシュ前政権から引き継いだ財政赤字(約1.3兆ドル、対GDP比9.2%(2009年1月))を半減させる。 【2010年度大統領予算教書、2011年度大統領予算教書】 ・2015年度までに、基礎的財政収支を均衡。(そのための政策提言を行う超党派の財政委員会(Fiscal Commission)を設立) 【2011年度大統領予算教書】 	▲9.9%('09) ↓ ▲4.3%('13)	<u>約1.4%/年</u> (連邦政府ベース)	92.6%	平均3.8%
イギリス 	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度までに、公的部門(一般政府+公的企業)の構造的経常的収支を黒字化 ・2015年度までに、公的部門の純債務残高対GDP比を減少 【2010年度緊急予算】 	▲10.1%('10) ↓ ▲1.1%('15)	<u>約1.8%/年</u> (公的部門ベース)	79.1%	平均5.1%
フランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年までに、一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以内とし、2016年までに同収支を均衡させる。【安定化プログラム(2010年2月欧州委提出)】 ※財政赤字解消の期限を定め、各年の予算法及び社会保障財政法を拘束する「財政計画基本法」を制定すること等を内容とする憲法改正を行うことについて検討中。 	▲8.2%('10) ↓ ▲3.0%('13)	<u>約1.7%/年</u> (一般政府ベース)	83.6%	平均3.8%
ドイツ 	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年までに一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以内とする。 【安定化プログラム(2010年2月欧州委提出)】 ・連邦政府の構造的財政収支対GDP比を▲0.35%以内に制限(2011年より移行期間とし、2016年より適用)。【憲法改正(2009年7月)】 	▲5.5%('10) ↓ ▲3.0%('13)	<u>約0.8%/年</u> (一般政府ベース)	78.8%	平均2.8%
イタリア 	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年までに、一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以内とする。 【安定化プログラム(2010年1月欧州委提出)】 	▲5.0%('10) ↓ ▲2.7%('12)	<u>約1.2%/年</u> (一般政府ベース)	118.2%	平均3.4%
カナダ 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期的に財政収支を均衡させる。 【2010年度予算計画(2010年3月閣議決定)】 	▲3.1%('10) ↓ ▲0.1%('14)	<u>約0.8%/年</u> (連邦政府ベース)	83.3%	平均5.0%

(出典) 「政府見通し(財政収支対GDP比)」「成長率の見通し」: 各国資料、「債務残高対GDP比」: IMF「世界財政調査」, 欧州委員会「2010年春の経済見通し」

(参考) ・EUにおいては、過剰財政赤字手続を開始するための基準として、原則として、一般政府の財政赤字対GDP比については3%、債務残高対GDP比については60%を超えないことを定めている。なお、過剰財政赤字手続が開始されると、警告、警告を経て制裁措置が発動される。

・EUは、欧州理事会の結論文書(2009年12月)において、財政健全化は、遅くとも2011年には開始し、毎年構造的財政赤字の対GDP比0.5%を超える削減に取り組むことを決定。



アメリカの財政再建策

財政健全化目標	財政健全化に向けた具体的取組み
<p>2010年度 大統領予算教書 (2009年2月) 2011年度 大統領予算教書 (2010年2月)</p> <p>・オバマ大統領の一期目の任期終了 (2013年)までに、ブッシュ前政権から引き継いだ財政赤字(約1.3兆ドル、対GDP比9.2%(2009年1月))を半減させる。</p> <p>2011年度 大統領予算教書 (2010年2月)</p> <p>・2015年度までに、基礎的財政収支を均衡。(そのための政策提言を行う超党派の財政委員会(Fiscal Commission)を設立)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">財政健全化の見通し</p> <p style="text-align: center;">(財政収支対GDP比)</p> <p style="text-align: center;">▲9.9%(2009年度)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">▲4.3%(2013年度)</p> <p style="text-align: center;">(年平均約1.4%のペース)</p> <p style="text-align: center;">※ 平均名目成長率は3.8%の見通し</p> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">OMB年央レビュー(2010年7月)等より</p>	<p>2011年度 大統領予算教書 (2010年2月)</p> <p>歳入面の主な取組み 10年間で約1.1兆ドル(対GDP比7.4%)の増収</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ブッシュ減税の不延長等の高所得者向け増税措置(10年間で約9,209億ドル(対GDP比6.2%)増収) ○国際課税の強化(10年間で約1,170億ドル(対GDP比0.8%)増収) ○大規模金融機関に対する金融危機責任負担金の賦課(10年間で約900億ドル(対GDP比0.6%)増収) <p>歳出面の主な取組み 10年間で約1.0兆ドル(対GDP比6.7%)の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○軍の海外活動に係る経費(イラク・アフガン等)の削減(10年間で約7,310億ドル(対GDP比4.9%)節減) ○安全保障関連を除いた裁量的経費の支出増を3年間凍結(10年間で約2,590億ドル(対GDP比1.8%)節減) <p>医療保険改革 10年間で約0.2兆ドル(対GDP比1.0%)の赤字削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2010年3月に医療保険改革法案が成立 <ul style="list-style-type: none"> ・高所得者向け増税(医療保険税の導入)等による歳入増加 ・メディケア(高齢者等向け医療保険)等の効率化による歳出削減 ・メディケイド(低所得者向け医療扶助)の対象範囲の拡大等による支出増 <p style="text-align: center;">⇒ ネットベースでは赤字削減となる予定</p>

《参考》 アメリカの債務残高対GDP比(2010年末)は、92.6%(IMF「世界財政調査」)。
(注1) 取組みの規模の対GDP比は、実額を2010年の名目GDP(約14.8兆ドル:IMF「世界財政調査」)で割ったもの。
(注2) アメリカの会計年度は、前年10月～当年9月まで(2010年度は、2009年10月～2010年9月まで)。

イギリスの財政再建策

財政健全化目標	財政健全化に向けた具体的取組み
<p data-bbox="190 247 875 311">財政責任法(2010年2月)</p> <ul data-bbox="212 327 862 550" style="list-style-type: none"> ・公的部門(一般政府+公的企業)の財政赤字を対GDP比を2009年度から4年間を通じて半減させる ・2015年度までに、公的部門の純債務残高対GDP比を減少 <p data-bbox="190 582 875 646">2010年度緊急予算(2010年6月)</p> <ul data-bbox="212 662 862 949" style="list-style-type: none"> ・2015年度までに、公的部門の構造的経常的収支を黒字化(※構造的経常的収支とは、税金などの経常的収入と、公共事業などの資本的支出を除いた経常的支出を差し引きした経常的収支から、景気の変動がもたらす収支の変化を除外したもの) ・2015年度までに、公的部門の純債務残高対GDP比を減少 <div data-bbox="257 965 817 1364" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>財政健全化の見通し (財政収支対GDP比)</p> <p>▲10.1%(2010年度) ↓ ▲1.1%(2015年度)</p> <p>(年平均約1.8%のペース) ※ 平均名目成長率は5.1%の見通し</p> </div> <p data-bbox="403 1364 672 1396">2010年度緊急予算より</p>	<p data-bbox="907 247 2040 311">2010年度緊急予算(2010年6月)</p> <p data-bbox="929 327 2018 454">キャメロン政権はブラウン政権下の財政健全化措置(730億ポンド)に加え、新たに400億ポンドの財政健全化措置を上積みし、合計1,130億ポンド(対GDP比6.3%、2014年度ベース)の改善。</p> <p data-bbox="918 478 1332 534">歳入面の主な取組み</p> <p data-bbox="907 550 2040 590" style="background-color: #ffe4c4; border-radius: 10px; text-align: center;">290億ポンド(80億ポンド+既定分210億ポンド)(対GDP比1.6%)の増収</p> <ul data-bbox="929 614 2004 837" style="list-style-type: none"> ・付加価値税率の引上げ(17.5%→20%、135億ポンド) ・銀行負担税の導入(24億ポンド) ・キャピタル・ゲイン税の適用税率の引上げ(9億ポンド) 等 <p data-bbox="929 758 2004 837">※一方で、企業支援や公正の実現の観点から、法人税率の引下げと課税ベースの拡大、個人所得税の見直し等を実施。</p> <div data-bbox="952 837 2004 941" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>既定分として ・国民保険料の1%引上げ(104億ポンド) ・高額所得者の所得税増税(26億ポンド^{注3}) 等</p> </div> <p data-bbox="918 965 1332 1021">歳出面の主な取組み</p> <p data-bbox="907 1037 2040 1077" style="background-color: #ffe4c4; border-radius: 10px; text-align: center;">840億ポンド(320億ポンド+既定分520億ポンド)(対GDP比4.6%)の削減</p> <ul data-bbox="929 1085 1848 1284" style="list-style-type: none"> ・社会保障給付(年金、児童手当等)の見直し(110億ポンド) ・公務員の賃金上昇を2年間原則凍結(33億ポンド) ・公共投資の抑制(22億ポンド) ・地方公共団体向け移転の削減(12億ポンド^{注4}) 等 <div data-bbox="952 1308 2004 1404" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>既定分として、行政運営の効率化(オンラインシステムの活用、特殊法人の合理化等により110億ポンド^{注3}) 等</p> </div>

《参考》 イギリスの公的部門純債務残高対GDP比(2010年度末)は、61.9%(2010年度緊急予算)。

(注1) 取組みの規模の対GDP比は、実額を2014年度の名目GDP(約1.8兆ポンド:「2010年度緊急予算」での推定値)で割ったもの。

(注2) イギリスの会計年度は、4月~翌年3月。(注3)2010年度予算(2010年3月)における2012年度の見込額。(注4) 2010年度における約62億ポンドの歳出削減(2010年5月)より。

フランスの財政再建策

財政健全化目標	財政健全化に向けた具体的取組み
<p data-bbox="203 256 712 384">安定化プログラム (2010年2月欧州委員会提出)</p> <ul data-bbox="203 395 712 603" style="list-style-type: none"> ・ 2013年までに、一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以下とし、2016年までに同収支を均衡させる。 <p data-bbox="203 651 712 719">憲法改正(検討中)</p> <ul data-bbox="203 730 712 970" style="list-style-type: none"> ・ 財政赤字解消の期限を定め、各年の予算法及び社会保障財政法を拘束する「財政計画基本法」を制定することとする 等 <p data-bbox="203 986 712 1401">財政健全化の見通し (財政収支対GDP比) ▲8.2%(2010) ↓ ▲3.0%(2013) (年平均約1.7%のペース) ※ 平均成長率は3.8%の見通し</p> <p data-bbox="203 1385 712 1412">安定化プログラム(2010年2月欧州委提出)より</p>	<p data-bbox="748 256 2038 384">「財政赤字に関する会議」(※)における決定事項(2010年5月) (※)サルコジ大統領主催。国会、政府、地方、社会保障会計の責任者からなる会議。</p> <p data-bbox="748 400 2038 842">国</p> <p data-bbox="837 411 1256 464">歳入面の主な取組み</p> <ul data-bbox="837 491 1496 528" style="list-style-type: none"> ○ 租税特別措置の見直しによる歳入増 <p data-bbox="837 555 1256 608">歳出面の主な取組み</p> <ul data-bbox="837 624 2038 842" style="list-style-type: none"> ○ 2011～13年の3年間、国の歳出(公務員年金・国債費除く)の名目上の伸びを凍結 ・ 経常経費及び国の補助金等の削減(2013年までに2010年比▲10%) ・ 国家公務員定員の削減(退職者の2分の1の不補充) <p data-bbox="748 858 2038 1050">地方</p> <p data-bbox="837 874 1256 927">歳出面の主な取組み</p> <ul data-bbox="837 943 1973 1050" style="list-style-type: none"> ○ 国から地方への移転の名目上の伸びを2011～13年の3年間凍結 ○ 地方自治体の歳出を増大させるような法令の見直し <p data-bbox="748 1066 2038 1401">社会保障会計</p> <p data-bbox="837 1082 1256 1134">歳入面の主な取組み</p> <ul data-bbox="837 1150 1615 1203" style="list-style-type: none"> ○ 社会保険料特別措置の見直しによる歳入増 <p data-bbox="837 1225 1256 1278">歳出面の主な取組み</p> <ul data-bbox="837 1294 1720 1401" style="list-style-type: none"> ○ 医療保険歳出の伸率目標を段階的に引下げ ○ 年金支給開始年齢の引上げ等の年金改革の実施

《参考》債務残高対GDP比(2010年)は、83.6%(欧州委「2010年春の経済見通し」)。
 (注1)2010年の名目GDPは、約2.0兆ユーロ(欧州委「2010年春の経済見通し」等より)。
 (注2)会計年度は、1月～12月。



ドイツの財政再建策

財政健全化目標	財政健全化に向けた具体的取組み
<p>安定化プログラム (2010年2月欧州委員会提出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年までに一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以下とする。 <p>憲法改正(2009年7月施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府の構造的財政収支対GDP比を▲0.35%以下に制限(2011年より移行期間とし、2016年より適用)。 <p>※「構造的財政収支」とは、財政収支から景気要因と政府出資の売却などの財政取引を除外したもの</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>財政健全化の見通し (財政収支対GDP比)</p> <p style="text-align: center;">▲5.5%(2010) ↓ ▲3.0%(2013)</p> <p>(年平均約0.8%のペース) ※ 平均名目成長率は2.8%の見通し</p> </div> <p>安定化プログラム(2010年2月欧州委提出)より</p>	<p>2011年予算案と2014年までの中期財政計画の大枠(2010年6月7日閣議決定)</p> <p>歳入面の主な取組み 2011～2014年総額287億ユーロ(対GDP比1.2%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー税における優遇措置の廃止(55億ユーロ) ○航空税の導入(40億ユーロ) ○原子力発電所に対する新たな課税(92億ユーロ) ○銀行セクターに対する新たな負担の導入(60億ユーロ) <p>歳出面の主な取組み 2011～2014年総額531億ユーロ(対GDP比2.2%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会保障費の抑制(303億ユーロ) <ul style="list-style-type: none"> ・長期失業者に対する失業保険給付の抑制 ・長期失業者に対する年金保険料支払に対する補助の廃止 ○各省の裁量的な支出の抑制(102億ユーロ) ○防衛費の抑制(連邦国防軍の兵士削減(4万人規模))(40億ユーロ) ○公務員の人件費削減(32億ユーロ) <p>⇒ 2011～2014年で総額約800億ユーロの赤字削減措置 (2010年との比較で2014年には276億ユーロ(対GDP比1.1%)の収支改善)</p>

《参考》債務残高対GDP比(2010年)は、78.8%(欧州委「2010年春の経済見通し」)。

(注1) 取組みの規模の対GDP比は、実額を2010年の名目GDP(約2.5兆ユーロ:欧州委「2010年春の経済見通し」等より)で割ったもの。

(注2) 会計年度は、1月～12月。



イタリアの財政再建策

財政健全化目標	財政健全化に向けた具体的取組み
<p data-bbox="230 268 629 347">安定化プログラム (2010年1月欧州委員会提出)</p> <p data-bbox="212 403 638 547">・2012年までに、一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以下とする。</p> <div data-bbox="197 933 674 1369" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p data-bbox="266 975 600 1011">財政健全化の見通し</p> <p data-bbox="286 1038 580 1070">(財政収支対GDP比)</p> <p data-bbox="311 1099 555 1134">▲5.0% (2010)</p> <p data-bbox="421 1145 443 1182">↓</p> <p data-bbox="311 1190 555 1225">▲2.7% (2012)</p> <p data-bbox="255 1262 611 1294">(年平均約1.2%のペース)</p> <p data-bbox="226 1302 640 1334">※ 平均名目成長率は3.4%の見通し</p> </div> <p data-bbox="199 1374 680 1401">安定化プログラム(2010年1月欧州委提出)より</p>	<p data-bbox="721 252 2040 300">財政安定化と経済競争力のための緊急措置(2010年7月29日議会承認)</p> <div data-bbox="721 355 1126 403" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <p>歳入面の主な取組み</p> </div> <ul data-bbox="734 440 1877 552" style="list-style-type: none"> ○脱税対策強化 ○銀行幹部のボーナスとストックオプションに10%の上乗せ課税 <div data-bbox="721 611 1126 659" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <p>歳出面の主な取組み</p> </div> <ul data-bbox="734 703 1980 1058" style="list-style-type: none"> ○地方公共団体向け資金移転を2年間で148億ユーロ削減 ○社会保障給付の削減 <ul data-bbox="775 823 1877 863" style="list-style-type: none"> ・年金支給開始時期の見直し、障害年金給付基準の厳格化等 ○各省予算の一律10%削減(大学・研究機関等の事業を除く。削減内容は各省が決定。) ○公務員給与の削減、政府系外郭研究機関の縮小等 <p data-bbox="743 1198 2040 1286" style="margin-top: 20px;">⇒ 歳入歳出合わせ、2011、12年で総額249億ユーロ(対GDP比1.6%)の赤字削減措置</p>

《参考》債務残高対GDP比(2010年)は、118.2%(欧州委「2010年春の経済見通し」)。

(注1)取組みの規模の対GDP比は、実額を2010年の名目GDP(約1.6兆ユーロ:欧州委「2010年春の経済見通し」等より)で割ったもの。

(注2)会計年度は、1月～12月。

カナダの財政再建策

財政健全化目標	財政健全化に向けた具体的取組み
<p data-bbox="197 272 779 371">2010年度予算計画 (2010年3月閣議決定)</p> <p data-bbox="197 437 779 536">・中期的に財政収支を均衡させる。</p> <div data-bbox="232 871 712 1305" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p data-bbox="309 911 636 951">財政健全化の見通し</p> <p data-bbox="331 975 613 1015">(財政収支対GDP比)</p> <p data-bbox="315 1034 629 1074">▲3.1%(2010年度)</p> <p data-bbox="461 1082 483 1121">↓</p> <p data-bbox="315 1126 629 1166">▲0.1%(2014年度)</p> <p data-bbox="297 1198 647 1238">(年平均約0.8%のペース)</p> <p data-bbox="266 1238 678 1270">※ 平均名目成長率は5.0%の見通し</p> </div> <p data-bbox="297 1313 696 1345">2010年度予算計画(2010年3月)等より</p>	<p data-bbox="815 272 2047 371">2010年度予算計画(2010年3月閣議決定)</p> <div data-bbox="837 437 1249 496" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p data-bbox="853 448 1234 488">歳入面の主な取組み</p> </div> <p data-bbox="1279 437 2033 496" style="text-align: right;">5年間で約25億ドル(対GDP比0.2%)の増収</p> <p data-bbox="831 523 2033 619">○公平性確保の観点からの各種控除等の見直し(5年間で25億ドル(対GDP比0.2%)の増収)</p> <div data-bbox="837 727 1249 786" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p data-bbox="853 738 1234 778">歳出面の主な取組み</p> </div> <p data-bbox="1279 727 2033 786" style="text-align: right;">5年間で約151億ドル(対GDP比0.9%)の節減</p> <p data-bbox="831 823 1989 863">○国防費の伸び抑制(5年間で25億ドル(対GDP比0.2%)の節減)</p> <p data-bbox="831 887 1944 927">○ODA支出の抑制(5年間で45億ドル(対GDP比0.3%)の節減)</p> <p data-bbox="831 951 2033 991">○行政経費の伸び抑制(5年間で68億ドル(対GDP比0.4%)の節減)</p> <p data-bbox="831 1015 1989 1054">○既存事業の再評価(5年間で13億ドル(対GDP比0.1%)の節減)</p> <p data-bbox="831 1174 2011 1270">⇒ 2010~14年度の5年間で、176億ドル(対GDP比1.1%、約35億ドル/年平均)の財政赤字を抑制</p>

《参考》カナダの債務残高対GDP比(2010年末)は、83.3%(IMF「世界財政調査」)。

(注1) 取組みの規模の対GDP比は、実額を2010年の名目GDP(約1.6兆ドル:IMF「世界財政調査」)で割ったもの。

(注2) カナダの会計年度は、4月~翌年3月まで。